



## 東日本大震災に174カ国・地域から集まった 支援の全体像とその行方

東日本大震災（2011年3月11日）に対し、世界各地から想像を超える規模の有形・無形の支援が寄せられました。このうち、海外からの外国政府を通じた支援の内容については、外務省がとりまとめ、HPで公表しているものの、NGOや民間企業などによる外国政府以外を通じた支援を体系的に整理・公開した情報はこれまで存在しませんでした。そこで一般財団法人国際開発センター（IDCJ）は自主研究事業の一環として、関係機関の有志の協力を得て、2012年度から2年間、「東日本大震災への海外からの支援実績のレビュー調査」を実施しました。

本誌2013年4月号をはじめ複数のメディアで報じられたとおり、海外から受けた支援の全体像を取りまとめた昨年度までの調査結果は2013年3月に公表しました。調査の結果、発災から約1年間で人的・物的・金銭的支援を提供した政府及び個人・団体が属する国・地域の総数は174にのぼり、寄付金の総額は1,640億円であることがわかりました。また、これら174カ国・地域のうち、119カ国・地域が日本の政府開発援助（ODA）対象国であり、35カ国がいわゆる最貧国と呼ばれるアジア・アフリカ地域の後発開発途上国（LDC）でした。地域ごとの支援実績でみると、金額ベースでは中東・北アフリカ地域と北米地域がそれぞれ全体の3分の1近くを占め、支援金額の大半は主に先進国であるODA非対象国による支援でしたが、件数ではODA対象国・地域の割合が全体の3分の1を占める結果となりました。

前半調査結果の報道に対し、インターネットに書き込まれたコメントの多くは「世界中のみなさん、ありがとうございます」「何かジーンとします、感謝ですね」といった感謝や驚きの声でしたが、「本当に有意義に使われているのか?」「支援金管理は誰がやってるの?」といった、金銭的支援の用途に対する関心・疑問の声も聞かれました。そこで、2013年度の後半調査では、海外から受けた金銭的支援の活用の実態及び海外からの支援を受け入れた際の課題やそこから得られた学びを考察しました。

金銭的支援1,640億円は、被災者への直接の現金配布と、被災

地での支援活動の2つに充てられ、被災者のために有効に活用されていることが確認されました。金銭的支援の日本側の受取先としては、日本赤十字社（日赤）が件数ベースで約4割、金額ベースで全体の4分の3と最も多く、その内訳は、1) 被災者に直接配布される義援金（義援金受付口座に振り込まれた資金。日赤経由の海外資金全体の約2割）、2) 被災地での支援活動に活用される海外救援金（各国赤十字・赤新月社などからの送金。約5割）、そして3) クウェート政府による原油支援の売却代金を基にした約400億円の復興支援金（約3割）でした。日赤以外では、海外からの直接支援（その大部分がカタール政府による1億ドルの基金）及びNGO経由が多く、義援金や奨学金などの現金配布が一部含まれるものの、大部分は食糧・物資の購入・配布、子ども支援、漁業などの生活再建支援、コミュニティ支援、原発事故関連支援など、被災地での支援活動に使われています。

現地調査では、支援を受けた被災自治体関係者、被災者、NGO/NPO、各種団体から、海外支援者に対する多くの感謝の言葉が聞かれ、金銭的支援のみならず、海外からの人的・物的支援が様々な活動を通じて被災者に寄り添い、被災地の人々を慰め、勇気づけていることがわかりました。

震災から3年を迎えた被災地では、仮設住宅や仮設商店の撤去が始まりつつありますが、全国約27万8,000人の避難者（2013年11月14日時点、復興庁調べ）が今も先の見えない不安の中、懸命に暮らしています。とりわけ福島県は、原発事故の影響で今も多くの県民が故郷を離れて暮らしています。現地では「大災害の記憶を風化させないでほしい」「被災地を訪問し、被災地の今を感じてほしい」という声が何度も聞かれました。本報告書がこうした声を国内外に伝える一助となれば望外の喜びです。

報告書の全文（和文・英文）はIDCJのホームページ（<http://www.idcj.or.jp/top.html>）に公表されています。是非ご一読ください。

（文責：国際開発センター 主任研究員 シーク 美実、研究員 高杉 真奈）